

信田智人著「日米同盟というリアリズム」千倉書房 2007年9月10日刊を読む

日米同盟というリアリズム

1. 冷戦後、日米関係は変質した。
2. 冷戦期には世界が東西対立の中にあり、日本はアメリカと同盟を組み、西側社会の一員として行動してきた。東アジアでは朝鮮戦争とベトナム戦争があり、日米安保条約の枠組みのなかで米軍に提供してきた基地がアメリカの世界戦略にとって重要な役割を果たした。そのおかげで、日本はアメリカに対する防衛責任を負わずに、自国の防衛については米軍の庇護を受けるという状態を維持してきた。
3. 国内政治に視座を取れば、日本が平和主義を維持し、経済発展を最重要課題としてきたことは、国際政治理論でいうリベラリズムによって説明できる。しかし、その体制を維持できたのは、決してアメリカが日本のリベラリズムを許容していたからではない。冷戦構造化のリアリズムに則った計算から、日米同盟の価値を日本における米軍基地の存在に見いだしていたのである。つまり、冷戦下の日米関係は、国内的なリベラリズムとアメリカから見た対外リアリズムのバランスによって成り立っていたといえる。
4. 経済復興を最重視する「吉田ドクトリン」に基づき、日本はアメリカによる再三にわたる再軍備要求にも、それを大きく下回る最低限の対応ですましてきた。ところが1980年代から冷戦崩壊の前後には、著しく増大した日本の経済力に見合う安全保障の分担、すなわちパーデンシェアリングの要求が強まる。いわゆる「55年体制」の下、リベラリズムを維持しようとする勢力が大勢を占めるなか、日本はリアリズムに即した外交政策を迫られたのである。
5. しかし、日本の防衛力増強については、リベラルな国内勢力だけではなく、アジア近隣諸国の強い抵抗もあった。戦争を放棄する平和憲法を持ち、戦後一貫して「平和国家」としてのアイデンティティを築こうとしてきた日本であったが、アジア諸国は日本の防衛力増強を再軍事大国化の一步だと懸念した。国際政治学のコンストラクティヴィズムで説明すると、日本の「平和国家」のイメージは、アジア諸国と共有されていなかった。むしろ、アジア諸国間では戦後においても日本の「帝国主義国」や「軍事主義国」、「侵略者」といったイメージが支配的だったといえる。この点は、日本がリアリズムの政策を追求するうえで長らく障害となった。
6. このように冷戦期の日米関係の変容は、国際政治学の三つの潮流である「リアリズム」、「リベラリズム」、「コンストラクティヴィズム」という、それぞれの見地から説明することができる。

これらはいずれも、国家を重要な行為主体と見るという点では、伝統的な分析方法である。そこでは国家は合理的であり、外部者にも行為の合理性が理解できる。研究者は外からでも得られる情報に基づき、その国家の行為を合理的に分析する。「合理的行為者モデル」による分析と言い換えることも可能であろう。

7. この合理的行為者モデルにおいても前提条件によって、国家の安全保障とパワーを最重視する「リアリズム」と、国際協調に強い有効性を見出す「リベラリズム」に分析手法を分けることができる。1980年代を迎えると、それぞれが国際システムにおけるパワーの分配に着目した「ネオリアリズム」と、国際的な制度や機構といった枠組みを重視する「ネオリベラリズム」に発展し、国際政治学者の間で数多くの論争が繰り広げられた。

8. 1990年代になって、この二大理論が理念や思想などの要素を無視しているという批判から、「コンストラクティヴィズム」という考え方が台頭してきた。冷戦の崩壊を、レーガン政権による軍拡競争におけるソ連の敗北、と描写するリアリズムの見方よりも、ペレストロイカによるソ連内の思想の変化に起因する、としたコンストラクティヴィズムによる説明のほうが、より強い説得力をもつと考える専門家は多い。こうしてコンストラクティヴィズムは二大理論に対抗する理論ではないものの、それらを補完する有用なアプローチだと考えられるようになった。

9. 本書では単純化しすぎとの批判を受けるのを覚悟の上で、これらの理論のレンズを通して戦後日米関係の潮流を説明してみたい。その際、これら分析手法のどれか一つにこだわる必要はないと考えた。アメリカ政府の国務省と国防総省で、次官補として実務に携わった政治学者のジョセフ・ナイはその在任経験を振り返って「リアリズム、リベラリズム、コンストラクティヴィズムの三つのタイプの考え方を借用していた自分に気がついた。役立ち方も状況もさまざまだったが、これらがそれぞれ有用であると悟った」と述懐している。

10. 外交政策の現場にいたナイの体験にみるように、日米関係を分析するに当たっても、その時期によってそれぞれの見方が最も有用なとき、または有用な側面が存在するのではないか。本書では、戦後日米関係の展開を国際政治の三つの分析手法の側面からアプローチし、その変質を説明することを目的にしている。

(1) 第一章では第二次大戦にいたるまでのアメリカ外交の理念を解説し、リアリズム、リベラリズム、コンストラクティヴィズムの基本的な考え方を紹介する。

(2) 第二章では、戦後まもなくの時期に GHQ が日本でリベラルな占領政策を展開した背景と、その様子を説明する。

(3) 第三章では、朝鮮戦争の勃発によってアメリカの占領政策がいわゆる「逆コース」と呼ばれるリアリズム色彩の濃いものとなった様子と日本の対応を分析する。

(4) 第四章では、日本が主権を回復してからの冷戦期の日米関係を分析する。

(5) 第五章では、冷戦構造の崩壊と経済摩擦の激化によって、リベラリズムの側面が強くなり日米同盟が軽視された、1990年代前半の状況を描きだす。

(6) 第六章では朝鮮半島の核危機によって日米同盟の必要性が再認識されていく過程を説明する。

(7) 第七章では、小泉政権下の9.11事件によって、世界の安全保障が大きく変容するなか、日米同盟の性質がわずか数年のうちにどう変わったかをみる。

(8) 終章では、これからの日米同盟がどのように変わっていくかを議論する。

11. 本書が日米関係の変質を理解するうえで、いくらかでも読者のお役に立つようであれば、著者の所期の目的は達成できたことになる。

P3 ~ 6

[コメント]

日本の安全保障を担保する上で、現実問題として日米同盟が必要不可欠であるのなら、その歴史を知ることが大事だ。信田先生の本書は、日米関係の基本である日米同盟の歴史とその時々における論点を手際よくとりまとめて有難い。

- 2010年7月31日 林 明夫記 -